

島の資源を活かした産業振興や

コミュニティビジネスの創出

秋枝・ソーデー・由美

令和五年十一月十七日（金）、東京・池袋のサンシャインシティ文化会館にて、「しまづくりサミット2023（公益財団法人日本離島センター主催）」〔※〕が開催された。今回は「離島における産業振興・雇用拡充・コミュニティビ

ジネスを考える」をテーマに、全国の離島で活動する実践者を講師に個々の活動事例報告などがなされた。会場への来場者およびオンラインの視聴者を含めて約百人が参加した。

オンラインコミュニティによる

関係人口の強化と協同

松本 友哉／渡部 陽子
（合同会社とびしま）

飛鳥は山形県内唯一の離島で、人口は一六一人（令和五年九月末時点、以下同）。平均年齢約七一歳、高齢化率約八〇パーセントに上り、生産年齢の住民がほとんどいないという深刻な人材不足に窮している。そんな島で平成二四年に

設立された「合同会社とびしま」は、Ｉターンの松本友哉さんとＵターンの渡部陽子さんをはじめ、現在、約十名の若手メンバーが環境保全活動、第一次産業支援、宿泊業や飲食店の運営、商品開発、観光ツアーの企画、ガイドの実施など島の活性化に欠かせない事業を幅広く展開している。

観光シーズンは旅行者で賑わうが、冬季は定期船の欠航率が高く、一週間船が来ないこともあるという飛鳥。この島で暮らし続けるためには「自分たちで仕事を創るしか方法はない」と、松本さんは同社創業の経緯を語った。事業は多岐に渡るが、島の風景（自然・歴史・文化）を「0次産業」として各活動の根本に位置づけ、神楽や獅子舞

登壇者

- 山形県酒田市飛鳥
松本 友哉／渡部 陽子（ともに合同会社とびしま業務執行社員）
 - 広島県大崎上島町大崎上島
岩崎 亜紀（岩崎農園代表）／中村 文子（中吉丸）
 - 長崎県五島市福江島
橋本 賢太（Mitake 合同会社代表）
 - 鹿児島県長島町獅子島
山下 城（株式会社島のごちそう）
 - 長崎県対馬市対馬島
齊藤 ももこ（一般社団法人 daidai 代表理事）／川端 優花（同社員）
 - 鹿児島県薩摩川内市鶴島
山下 賢太（東シナ海の小さな島ブランド株式会社代表取締役）／古賀 愛深（同社員）
 - 新潟県佐渡市佐渡島
榎 崇斗（tane CREATIVE 株式会社代表取締役）
- コーディネーター
浦崎 太郎（大正大学地域創生学部教授）



合同会社とびしまの松本
友哉さん。

の習得や祭りでの奉納、島内の除草や海岸清掃なども積極的に行なっている。近年、新たな取り組みとして「クラウド 아일랜드構想」に着手し、オンラインコミュニティを開設。住民と島外の関係人口が スラック Slack (コミュニケーションツール) を介して交流し、他地域とのプロジェクトの企画開発なども進んでいる。海洋ゴミの自動回収ロボットの開発を目指す「テックアイランド」や、行政や企業と提携して地域課題の解決に取り組む「スマートアイランド」など、実証段階の計画もあり、ビジネスチャンスや雇用創出につながる大きな可能性を秘めている。「特に力を入れたのが『コスプレア

일랜드』プロジェクト。コスプレのイベントは都市部での開催が多いが、着替える場所がないなどの特有の課題を飛島ならすべて解消できる。全国の島の方々と一緒にコスプレができれば嬉しい」と、渡部さんはサミット来場者へ呼びかけた。

カッコいい 第一次産業の実現を

岩崎 亜紀 (岩崎農園)
中村 文子 (中吉丸)

瀬戸内海の中央に位置する大崎上島は、人口六八五五人の島。温暖な気候を活かしたレモンやミカンなど柑橘類栽培が盛んで、瀬戸内の豊かな海で漁業を営む家も多い。岩崎農園の岩崎亜紀さんと中吉丸の中村文子さんは、島の一次産業の担い手である。

広島市出身の中村さんが嫁いだのは、四代続く漁師の家。家族全員が漁業や

遊漁船などを手掛けている。近年、漁獲量の減少や魚価の低迷などから、漁業だけでは生計を立てられない漁師も出ている。そんななか中吉丸では、スーパーフードとして注目されているアカモクに着目し、養殖に挑戦。海藻を冬・春期の収入のベースとなるよう生産の安定化に取り組んでいる。加えて、住民の魚離れを食い止めようと、島の仲間たちと「鮮魚市」を開催。令和五年九月からは、若者向けに「大崎フィッシュャーマンズマーケット」として、捌いた魚の身や惣菜などを販売し、魚食のPRに努めている。「魚の資源量は六〇年前の五分の一とされ、循環できる限界値を超えている。魚を獲るほど魚は減るが、獲らないと生活できな

※「島をよくしよう」と行動する人たちの力となることを目指し、離島に住み続けたり、住んでみたくなる島づくりの実現のため、離島住民の意見を集め、悩みや苦勞、知恵とアイデアを共有することを目的に、例年、全国の島々が一堂に会する「アイランダー」の会期前日に開催している研修会。



大崎上島の岩崎亜紀さん。

い。環境が日々変化するなか、資源を守り、海藻を育てて海を元気にすることで、持続可能な漁業を目指したい」と語った。

岩崎さんは、一三年前に新規就農者として島へ移住した。レモンを中心にミカンやブルーベリーも栽培、ジャムやドレッシングなどの加工品製造も手掛けている。令和二年からは、農家直営カフェを運営し、商品として出荷できない果実を活用することで「生産物ロスゼロ」を目指している。また、新規就農者やＩＴターン希望者を対象にした体験プログラムの整備、民泊の受け入れや料理イベントの開催など、農業を軸とした人材育成や地域活性化にも

尽力。「大崎上島にはおいしいものがたくさんある。農家のこだわりや品質の良さを、直接お客様に伝えることでコアなファンを獲得を目指す。今後は、新規就農者や通年雇用を生み出せるような農業基盤を作りたい。」農家つてカッコいい！」と、島の子どもたちに感じてもらいたい」と話す。

五島列島の不便の解消と

世界への魅力発信

橋本賢太 (Mitake 合同会社)

島で生まれ育つ子どもたちの多くは、進学などを機に島外へ出ていく。すべが島に戻るわけではないが、熱い想いを胸にＵターンして故郷のために活動する人もいる。福江島出身の橋本賢太さんも、その一人。高校卒業後に島を離れ、福岡でＩＴ機器を扱う企業に就職。その後、一年間の海外留学を経験するなかで、故郷の恵まれた環境に



五島列島全体を盛り上げたいと、橋本賢太さん。

気づいたという。一時帰省中に五島の厳しい現状を知り、「このまま人口減少が続けば、手遅れになる」との危機感を抱き、Ｕターンを決意。自分の経験をもとに島の不便解消につなげたいと、会社員時代に培ったＰＣの知識を活かして個人向けＰＣショップ「GOTOパソコン専門店」を平成二五年に開業した。

また、当時、広告を掲載していたフリーペーパー『FULLY GOTO』の廃刊の危機に際し事業を承継。「島で頑張る若者を応援したい」というコンセプトのもと、市民ライターチーム「Fumoto」による紹介記事の執筆や、制作スタッフにＵターン者を多く採用するなど、雇用の創出と住民目線の

情報の発信を手掛けている。五島列島は複数の自治体で構成されているため、島間の交流機会は意外と少ないという。これを打破するため令和五年三月に、『Fully GOTO』主催で五島列島全体のイベントを開催した。

このほか、ゲストハウスとコワーキングスペースも運営。これらは開業直後にコロナ禍となったため、ウェブサイトででの情報発信にとどめていたが、今年度からはインバウンドも含め本格的な受け入れを始めている。橋本さんは「私の妻が台湾人ということもあり、台湾語での情報発信を続けることで、五島と台湾のつながりを深めていきたい」と展望を語った。

島で起業し 生き残っていくために

山下 城しじま（株式会社島のごちそう）

「今日は起業三年目のディーブな悩み

や苦労について聞いていただきたい」と、発表を始めたのは、鹿児島県最北にある獅子島しじまの山下 城さんだ。人口六三〇人の六割が六五歳以上という高齢化が進む島で、主産業はブリや真鯛の養殖業。この島で代々続く漁師の家に生まれた城さんは「漁師を継ぐのが嫌で、中学卒業と同時に離島した」という。東京の大手企業に就職し、国内外を飛び回る生活だったが、帰郷の際に目の当たりにする衰退していく故郷に危機感が募り、Uターンを決意した。令和元年に「島のごちそう」を設立（同四年に法人化）、島の水産加工品や農産品の販売を始めた。

起業の背景にあるのは、島の漁師や農家の減少を抑えるため、生産者に価格決定権などを持たせて、収入の底上げを図りたいという想いだ。それまで生産物の多くは、漁協・農協への系統出荷が主で、生産者自身が価格を決めることは稀だった。そこで城さんは、

独自の流通チャンネルを立ち上げ、通販販売をスタート。都市圏でのマーケティング調査を行ない、消費者の魚食頻度や量などを徹底的にリサーチするなど、ニーズに沿った商品を提供することで販路拡大と高付加価値化を目指す。

城さんの活動がそれまでになかった新しいスタイルであったため、開業時は地元住民と衝突することも多かったという。「従来のやり方のままでは、島の今後はないという思いでバチバチやったので、孤立することもあった」と、当時を振り返る。漁師の父親と対立し、創業や事業拡大に対する資金調達にも苦労した。事業をどうにか軌道に乗せると批判する人が現れ、規模が



山下 城さんは、島の生産者の収入を底上げしたいと話した。

拡大すると人材不足や設備投資に苦しむ。島では悪戦苦闘の連続だ。「離島でビジネスをするための障壁は人材・資金・機会の三つ。これらの課題を解決するビジネスモデルを構築しなければ、生き残るのは難しい。離島同士が連携し、各島のリソースを共有しながら一体となって勝負していく流れができた」と島同士の連携を呼びかけた。

ジビエやレザーなど 害獣の特産品化

齊藤 ももこ / 川端 優花
(一般社団法人 daidai)

多くの離島では、シカやイノシシなど野生鳥獣による被害が報告されており、解決に苦慮している。そんななか害獣の資源活用を推進しているのが、対馬の一般社団法人 daidai である。代表を務める齊藤 ももこさんは、幼い頃から動物が好きで、大学の獣医学科

に進学。インターンとして野生動物保護の現場を体験するために対馬を訪問し、ツシヤママネコの保護の現場に足を踏み入れた。この時、シカやイノシシの被害に苦しむ住民の現実を知り、害獣に興味を持ったのが対馬に移住する発端である。大学卒業後、地域おこし協力隊として赴任し、害獣対策担当として活動した。すでに何度も対馬に通って住民と交流していたこともあり、地域になじみやすかったという。

対馬では農家の減少にともなう耕作放棄地の増加に加え、イノシシ・シカの狩猟文化が途絶えたことによる害獣の個体数の増加が課題となっている。毎年、一万体のシカを捕獲しているにもかかわらず、森林被害は深刻化する一方だ。対馬のような漁業の島では「四つ足の動物を殺すと魚が獲れない」という言い伝えがあり、ハンターに対してネガティブなイメージを持つ人が多し。そこで、齊藤さんは、被害対策の



一般社団法人 daidai の
齊藤 ももこさん。

推進や害獣駆除などの人材育成に励む傍ら、ハンターやジビエのイメージ向上に尽力した。協力隊の任期終了年の平成二八年に daidai を起業し、被害対策支援やジビエの啓蒙活動、革製品の製造販売などを手掛け始めた。「今では子どもたちも当たり前のようにジビエを食べる。U ーターンの若者で狩猟免許を取る人も増えてきた」と、齊藤さんは島の変化を喜ぶ。

齊藤さんと一緒に働く川端優花さんは、インターンで対馬を訪れたのをきっかけに、令和五年の春に移住。現在は大学四年生で、社会人学生として daidai に入社した。「地域の暮らしが鳥獣害によって失われつつあることを

知り、解決のために何かをしたいと思
った。何をしたいか、何ができるかわ
からない学生が多いなか、対馬に出会
えた私は幸運。今後は、自分から対馬
のことを周囲に伝えていきたい」と、
意欲を語った。

地域資源が循環する 「もの・コトづくり」を实践

山下 賢太 / 古賀 愛深なるみ

(東シナ海の小さな島ブランド株式会社)

全国では地域課題の解決に向けたさ
まざまな取り組みがなされているが、
鹿児島県甕島むらとはその先進地として知ら
れる。山下賢太さんは「東シナ海の小
さな島ブランド株式会社」の代表とし
て、第一次産業を中心とした産品開発
や販路拡大支援、宿泊施設や交流拠点、
飲食店の運営、観光プロモーションな
ど多様な事業を展開するほか、県内の
有人二八島の人々と地域をつなぐ「鹿

児島離島文化経済圏」のプロデューサ
ー、内閣官房ふるさと活性化支援チー
ム有識者委員などとしても活躍する地
域振興のキーパーソンである。

上甕・中甕・下甕島の三島から成る
甕島列島の北部に位置する上甕島は、
人口一七五九人で高齢化率は六割を超
える。子どもは中学卒業後に島を離れ、
多くは戻ってこないという。人口減少
が加速するなかで「みんなで稲刈りを
して、港に集まっては語り合っていた、
かつての島の原風景のようなものは失
われてしまった。地理的な意味ではな
く、そこに集う仲間たちとつくる『小
さなコミュニティ(＝集落)』を〈島〉
としてとらえ、地域資源を活かしなが
ら、島の風景を再構築し、次の世代へ
渡していく必要がある」と考えた山下
さんは、平成二四年に上甕島で同社を
起業し、事業に取り組んできた。

山下さんの考え・活動に共感し、甕
島に移住したのが古賀愛深さんだ。山

下さんが営む宿を通じて甕島を知り、
短期インターンを経て就職。「島では
一人何役も担っていることを教わった。
コミュニティの一員として自分の役割
を果たしながら、私なりの表現で島の
暮らしを伝えていきたい」と、最近で
はフリーペーパーの立ち上げやポッド
キャストの配信などを通じた情報発信
を行なっている。

古賀さんのように山下さんの元に集
まる若者は多く、一人で立ち上げた「東
シナ海の小さな島ブランド」社は、現
在、社員一七人、島内外に一九拠点を
管理運営するまでに成長している。「世
界中どこで暮らしてもよい時代に、私
たちは自ら選んで島に暮らしている。



甕島での取り組みについ
て話す山下賢太さん。

自分たちは『井の中の蛙』。先人たちが引いて大切に用いてきた水を枯らすことなく、井戸の中で大笑いしていれば、その声に誘われて人が集まってくる。そう信じて果敢にチャレンジしていききたい」と山下さんは話す。

起業成功率で

ナンバーワンの島を目指す

榎^ゑ崇^{たかと}斗^と (タネ^{タネ}クリエイティブ株式会社)

佐渡島でウェブ制作やサイバーセキュリティ事業を手がける「Tane CREATIVE 株式会社」代表の榎崇斗さん。佐渡といえは、近年、全国のベンチャー企業が進出し話題を呼んでいるが、その先駆けとして平成二四年に創業した。Uターン者を積極的に採用するほか、「仕事がなければ移住も町づくりもない」との考えから、ベンチャー企業支援も積極的に行なってきた。

ベンチャー企業は、金銭面や経営面

などが不安定なため、起業から数年後に経営難に陥るケースが少なくない。そうした現状を改善するため同二七年に創設したのが、島内の経営者による任意団体「NEXT佐渡」である。起業家とともに事業計画を練ったり、経営ノウハウの提供や資金調達支援などのサポートを行なってきた。

しかし、それでも佐渡の人口減少が加速度的に進み、「人口が三万人を切るとインフラを維持できない」と考えた榎さんたちは、企業誘致による雇用創出と移住定住促進をすすめようとしてプロモーションした。「ただ企業を誘致するのではなく、地域社会と交流してくれる企業、全国や海外でビジネス展開することで島にお金を運んでくれる企業を呼び込むことが重要。企業誘致数では本土地域にかなわないので、『起業成功率でナンバーワンの島』を目指したい。そのために佐渡の経営者が寄つてたかつて支援することで、ビジネ



起業成功率の向上を目指す榎崇斗さん。

ス成功率を高めたいと考えている」

企業誘致にあたっては行政と連携し、ビジネスコンテストやスカウトなどを実施している。これまでに誘致した企業数は約五〇社、雇用数は四一九人だ。三〇代以下の移住者数も増加しており、佐渡の経済に与える影響は大きいという。「今後は、誘致した企業同士が連携して世界で事業展開することで収益化をはかる『佐渡島型スタートアップエコシステム』を進めていきたい」と、展開を語った。

具体的に

実践的なフロア討論

コーディネーター…浦崎 太郎

(大正大学地域創生学部教授)

各離島の事例発表後、大正大学の浦崎太郎教授をコーディネーターに、各登壇者によるフロア討論が行なわれた。島の規模や置かれている環境の差はあれど、共通する課題や悩みも多く、「資金調達の方法」「島の人材を効果的に募集する手法」などに加えて、「離島ではいろいろな仕事を少人数で回す必要があるが、どうすればうまく運営できるのか?」「浮き沈みするスタッフのモチベーションを保つ方法は?」など、最前線で奮闘する実践者ならではの、具体的な討論がなされた。

『移住』と重たくなる。移住という言葉をやめてはどうか(齊藤さん)などの回答とともに、「能力やアイデアより〇〇さんの孫、△△家の息子である方が重要なことも多い。自分たちが〇〇的な存在になることで、島の人がスムーズに入っていきけるようにしたい(山下賢太さん)」「誘致企業が嫌がらせや攻撃を受けることのない環境整備に、行政や地元団体と連携して取り組みたい(榎さん)」など、自分たちの取り組みで移住者を受け入れる環境をつくりあげたいといった意見もあがった。

浦崎教授は「島で生まれ育った方々はもちろん、よそから来られた方々もイキイキ過ごすことが、結果として島全体を盛り上げる。今回の事例報告や討論を、各島で活かしていただきたい」と、フロア討論を締めくくった。

サミットは、野口市太郎日本離島センター理事長(長崎県五島市長)の「離島の課題は共通していても、解決策は

さまざま。本日の話を自分たちの地域でどう活用していくかが肝要。非常に意義のあるサミットだった」との総括をもって盛会裏に幕を閉じた。

(一般社団法人新島OIGIE理事)



フロア討論の様様。左端はコーディネーターを務める浦崎太郎大正大学教授。